

貸借対照表

平成20年3月31日

単位：円

資産の部				
固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		17,505,800,000	
	建物	7,740,035,209		
	減価償却累計額	<u>743,929,386</u>	6,996,105,823	
	構築物	195,543,383		
	減価償却累計額	<u>39,017,125</u>	156,526,258	
	工具器具備品	557,393,448		
	減価償却累計額	<u>275,532,426</u>	281,861,022	
	図書		712,787,078	
	有形固定資産合計		<u>25,653,080,181</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		80,327,192	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		81,719,492	
	固定資産合計			25,734,799,673
	流動資産			
	現金及び預金		2,683,399,995	
	未収学生納付金収入		608,650	
	その他の未収入金		31,987,098	
	その他の流動資産		<u>74,300</u>	
	流動資産合計			<u>2,716,070,043</u>
	資産合計			<u>28,450,869,716</u>
負債の部				
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	341,902,069		
	資産見返寄附金	1,997,373		
	資産見返物品受贈額	<u>572,895,280</u>	916,794,722	
	長期未払金		117,218,703	
	PFI債務		<u>5,440,900,018</u>	
	固定負債合計			6,474,913,443
	流動負債			
	運営費交付金債務		328,649,427	
	寄附金債務		130,173,858	
	前受受託事業費等		8,946,696	
	前受金		1,071,600	
	預り金		145,488,374	
	1年以内返済予定PFI債務		508,862,658	
	未払金		392,144,666	
	未払消費税等		2,135,500	
	引当金			
	賞与引当金	<u>2,068,878</u>	<u>2,068,878</u>	
	流動負債合計			<u>1,519,541,657</u>
	負債合計			7,994,455,100
純資産の部				
資本金				
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
	資本剰余金			
	資本剰余金		2,145,089,390	
	損益外減価償却累計額(-)		<u>771,198,870</u>	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			1,372,630,820
	利益剰余金			
	教育研究積立金		1,082,906,196	
	積立金		129,527,384	
	当期末処分利益		<u>364,550,216</u>	
	(うち当期総利益 364,550,216)			
	利益剰余金合計			<u>1,576,983,796</u>
	純資産合計			<u>20,456,414,616</u>
	負債純資産合計			<u>28,450,869,716</u>

注記

- 1 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 86,325,399 円
- 2 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 610,130,455 円

損益計算書

平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		46,835,476	
研究経費		149,215,858	
教育研究支援経費		219,436,152	
受託研究費等		38,206,293	
受託事業費等		169,349,561	
役員人件費		44,546,035	
教員人件費			
常勤教員給与	750,199,334		
非常勤教員給与	<u>20,705,855</u>	770,905,189	
職員人件費			
常勤職員給与	218,612,203		
非常勤職員給与	<u>112,257,095</u>	<u>330,869,298</u>	1,769,363,862
一般管理費			271,681,045
財務費用			
支払利息			138,770,224
雑損			<u>543,060</u>
経常費用合計			<u>2,180,358,191</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,990,576,373	
授業料収益		136,224,250	
入学金収益		62,632,200	
検定料収益		8,199,800	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	1,200,000		
民間等受託研究収益	<u>43,894,296</u>	45,094,296	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	102,438,566		
民間等受託事業収益	<u>84,574,394</u>	187,012,960	
補助金等収益			3,000,000
寄附金収益			27,712,077
資産見返物品受贈額戻入			13,704,997
資産見返運営費交付金等戻入			17,357,422
資産見返寄附金戻入			76,942
財務収益			
受取利息	<u>4,445,468</u>	4,445,468	
雑益			
間接経費収入	33,872,848		
施設等貸付料	8,280,850		
職員宿舍貸付料収入	4,685,077		
文献複写収入	632,779		
その他の雑収入	<u>1,400,068</u>	<u>48,871,622</u>	
経常収益合計			<u>2,544,908,407</u>
経常利益			364,550,216
当期純利益			364,550,216
当期総利益			<u>364,550,216</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	395,886,681
人件費支出	1,217,951,086
その他の業務支出	270,032,047
運営費交付金収入	2,031,851,000
授業料収入	135,879,050
入学金収入	62,068,200
検定料収入	8,199,800
受託研究等収入	35,385,464
受託事業等収入	207,555,925
補助金等収入	3,000,000
寄附金収入	36,245,500
その他の業務収入	55,570,642
預り金収入	10,270,721
小計	681,615,046
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	681,615,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	40,658,542
定期預金等への支出	795,870,329
施設費による収入	503,252,590
小計	333,276,281
利息及び配当金の受取額	4,445,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,830,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	105,537,188
PFI債務償還の支払額	497,704,371
小計	603,241,559
利息の支払額	144,425,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,667,538
資金に係る換算差額	0
資金増加額	394,883,305
資金期首残高	1,864,481,285
資金期末残高	1,469,597,980

注記

資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,683,399,995 円
定期預金	1,213,802,015 円
資金期末残高	1,469,597,980 円

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

当期末処分利益		364,550,216
当期総利益	364,550,216	
利益処分額		
積立金	8,825,585	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
教育研究積立金	355,724,631	<u>364,550,216</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

単位：円

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,769,363,862	
一般管理費	271,681,045	
財務費用	138,770,224	
雑損	543,060	2,180,358,191
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	136,224,250	
入学金収益	62,632,200	
検定料収益	8,199,800	
受託研究等収益	45,094,296	
受託事業等収益	187,012,960	
寄附金収益	27,712,077	
財務収益	4,445,468	
雑益	14,998,774	
資産見返寄附金戻入	76,942	486,396,767
業務費用合計		1,693,961,424
損益外減価償却相当額		256,979,490
損益外減損損失相当額		0
引当外賞与増加見積額		16,337,573
引当外退職給付増加見積額		49,692,646
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,993,320	
政府出資の機会費用	239,142,752	241,136,072
(控除)国庫納付金		0
国立大学法人等業務実施コスト		2,258,107,205

注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

1 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地・建物以外の機会費用の計算方法

物品(その物品をリースした場合のリース金額の見積を業者から徴収し、その金額を持って計算している(リース期間4年で算出))

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第290回国債の平成20年3月31日利回りを参考にし、1.275%で計算している。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	734,152,389	244,717,463	-	-	6,919,559,990
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	36,786,081	12,262,027	-	-	149,680,568
	工具器具備品	260,400	-	-	260,400	260,400	-	-	-	-
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,840,439,428	-	-	7,840,439,428	771,198,870	256,979,490	-	-	7,069,240,558
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	78,432,710	7,890,120	-	86,322,830	9,776,997	3,617,481	-	-	76,545,833
	構築物	9,076,734	-	-	9,076,734	2,231,044	752,918	-	-	6,845,690
	工具器具備品	547,440,109	9,692,939	-	557,133,048	275,272,026	92,252,533	-	-	281,861,022
	図書	692,520,207	20,266,871	-	712,787,078	-	-	-	-	712,787,078
	計	1,327,469,760	37,849,930	-	1,365,319,690	287,280,067	96,622,932	-	-	1,078,039,623
非償却資産	土地	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	-	-	17,505,800,000
	計	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	-	-	17,505,800,000
有形固定資産合計	土地	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	-	-	17,505,800,000
	建物	7,732,145,089	7,890,120	-	7,740,035,209	743,929,386	248,334,944	-	-	6,996,105,823
	構築物	195,543,383	-	-	195,543,383	39,017,125	13,014,945	-	-	156,526,258
	工具器具備品	547,700,509	9,692,939	-	557,393,448	275,532,426	92,252,533	-	-	281,861,022
	図書	692,520,207	20,266,871	-	712,787,078	-	-	-	-	712,787,078
	計	26,673,709,188	37,849,930	-	26,711,559,118	1,058,478,937	353,602,422	-	-	25,653,080,181
無形固定資産	ソフトウェア	182,840,206	13,354,411	-	196,194,617	115,867,425	37,489,914	-	-	80,327,192
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	185,492,206	13,354,411	-	198,846,617	115,867,425	37,489,914	1,259,700	-	81,719,492

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
工具器具備品	物品 小計				1,993,320 1,993,320	
合計					1,993,320	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院 大学施設整備等 事業	PFI法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の 校舎(以下「施設」という。)を建設し、その後事業期間 中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権 は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用 並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本 学が契約先事業者を支払う金額は11,191,161,117円。事業 期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	BTO方式	PFI六本木GRIPS株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ~ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	2,068,878	-	-	2,068,878	
合計	-	2,068,878	-	-	2,068,878	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	250,020	-	-	250,020	
退職一時金に係る債務	250,020	-	-	250,020	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	250,020	-	250,020	-	

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	1,639,634,800	503,252,590	-	2,142,887,390	施設費により固定資産取得のため
施設費	1,639,634,800	503,252,590	-	2,142,887,390	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	1,641,836,800	503,252,590	-	2,145,089,390	
損益外減価償却累計額	514,219,380	256,979,490	-	771,198,870	
損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	1,126,357,720	246,273,100	-	1,372,630,820	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	120,913,140	8,614,244	-	129,527,384	
教育研究積立金	669,046,515	413,859,681	-	1,082,906,196	剰余金の繰越承認があったため
合計	789,959,655	422,473,925	-	1,212,433,580	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

区分	金額	金額	金額
教育経費			
学生関係事業費			
消耗品費	3,310,661		
備品費	1,215,060		
印刷製本費	2,721,504		
旅費交通費	306,960		
通信運搬費	1,114,036		
修繕費	256,155		
行事費	4,072,499		
諸会費	73,000		
会議費	131,546		
報酬・委託・手数料	4,241,715		
奨学費	580,450		
減価償却費	720,280	18,743,866	
講師等経費			
旅費交通費	1,970,096		
報酬・委託・手数料	1,747,140	3,717,236	
大学改善推進費(教育)			
減価償却費	243,600	243,600	
国際機関プログラム管理経費			
印刷製本費	420,525		
行事費	842,374		
報酬・委託・手数料	577,980		
その他	2,834,293	4,675,172	
保健センター事業費			
消耗品費	193,025		
通信運搬費	525		
諸会費	50,000		
報酬・委託・手数料	48,000	291,550	
プログラム推進費			
消耗品費	110,460		
旅費交通費	6,093,674		
通信運搬費	28,562		
賃借料	6,594		
会議費	1,806,022		
報酬・委託・手数料	1,268,929	9,314,241	
その他経費(教育)			
消耗品費	18,341		
備品費	182,800		
水道光熱費	4,166,306		
旅費交通費	1,916,890		
通信運搬費	276,301		
賃借料	962,800		
保守費	1,917,218		
会議費	376,030		
報酬・委託・手数料	13,125	9,849,811	46,835,476
研究経費			
教官個人研究費			
消耗品費	21,675,655		
備品費	4,615,974		
印刷製本費	159,600		
旅費交通費	7,597,480		
通信運搬費	368,843		
賃借料	50,820		
修繕費	385,498		
諸会費	2,330,848		
会議費	7,030		
報酬・委託・手数料	5,015,483		
減価償却費	383,046		
雑費	84,218	42,684,495	
奨学寄附金経費			
消耗品費	3,069,057		
備品費	540,067		
印刷製本費	610,050		
旅費交通費	1,554,597		
通信運搬費	147,820		
修繕費	123,600		
諸会費	218,500		
会議費	3,371,486		
報酬・委託・手数料	6,069,104	15,704,281	
補助金等事業経費			
旅費交通費	3,000,000	3,000,000	

間接経費（研究）			
消耗品費	8,295,800		
備品費	370,000		
水道光熱費	4,651,064		
旅費交通費	220,000		
報酬・委託・手数料	12,283,037		
減価償却費	1,289,999	27,119,900	
大学改善推進費（研究）			
備品費	546,540		
印刷製本費	262,500		
旅費交通費	552,607		
通信運搬費	4,443		
諸会費	6,000		
会議費	536,685		
報酬・委託・手数料	2,143,849		
消耗品費	253,861	4,306,485	
プロジェクトセンター事業費			
消耗品費	3,677,398		
備品費	251,055		
印刷製本費	1,914,150		
旅費交通費	3,565,842		
通信運搬費	769,432		
賃借料	1,045,800		
保守費	2,439,887		
諸会費	5,000		
会議費	220,068		
報酬・委託・手数料	4,995,669		
雑費	63,000	18,947,301	
政策情報研究センター事業費			
印刷製本費	405,300		
旅費交通費	75,100		
報酬・委託・手数料	504,000	984,400	
その他経費（研究）			
消耗品費	107,246		
減価償却費	44,275		
水道光熱費	11,483,307		
旅費交通費	5,087,310		
通信運搬費	805,042		
賃借料	505,900		
保守費	1,575,823		
会議費	1,324,580		
報酬・委託・手数料	3,804,222		
受贈消耗品費	5,869,435	30,627,140	
国際研究会・交流事業費			
会議費	20,800	20,800	
比較地方自治研究センター事業費			
消耗品費	290,214		
印刷製本費	607,530		
旅費交通費	626,540		
通信運搬費	140,920		
会議費	1,394,816		
報酬・委託・手数料	2,761,036	5,821,056	149,215,858
教育研究支援経費			
図書館事業費			
消耗品費	39,256,630		
備品費	258,153		
通信運搬費	53,310		
修繕費	5,000		
諸会費	121,000		
報酬・委託・手数料	2,049,139		
減価償却費	10,824,431		
雑費	6,300		
文献複写料	197,461	52,771,424	
情報ネットワーク関係経費			
消耗品費	4,009,531		
備品費	771,750		
通信運搬費	3,654,000		
保守費	6,315,912		
修繕費	77,490		
報酬・委託・手数料	39,155,550		
減価償却費	106,577,809	160,562,042	
その他経費（教育研究）			
水道光熱費	3,789,771		
通信運搬費	251,335		
賃借料	529,200		
保守費	1,532,380	6,102,686	219,436,152
受託研究費等			38,206,293
受託事業費等			169,349,561
役員人件費			
役員報酬			
給与	32,633,120		
賞与	9,239,865		
法定福利費	2,673,050	44,546,035	44,546,035
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	465,356,388		
賞与	173,615,856		
賞与引当金繰入額	524,263		
退職給付費用	37,467,053		
法定福利費	73,235,774	750,199,334	
非常勤講師手当			
給与	20,615,090		
法定福利費	90,765	20,705,855	770,905,189
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	150,115,772		
賞与	44,014,724		
退職給付費用	1,812,300		
法定福利費	22,669,407	218,612,203	
非常勤職員給与			
給与	91,648,791		
賞与	6,231,142		
賞与引当金繰入額	1,544,615		
退職給付費用	3,035,190		
法定福利費	9,797,357	112,257,095	330,869,298
一般管理費			
消耗品費		7,883,990	
備品費		3,624,620	
印刷製本費		2,368,360	
水道光熱費		9,903,675	
旅費交通費		14,689,502	
通信運搬費		5,784,405	

賃借料	2,631,504	
福利厚生費	1,146,750	
保守費	8,679,605	
修繕費	292,498	
改修費	2,873,850	
損害保険料	1,010,220	
行事費	1,028,556	
諸会費	2,402,000	
会議費	723,780	
報酬・委託・手数料	38,350,017	
公租公課	4,265,442	
減価償却費	9,141,658	
雑費	2,447,523	
PFI費用	152,433,090	271,681,045

注記

1. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員
2. 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	
16	22,204,516	-	5,848,516	-	-	16,356,000
17	148,496,467	-	33,430,837	-	-	115,065,630
18	161,169,108	-	26,373,161	-	-	134,795,947
19	-	2,031,851,000	1,924,923,859	44,495,291	-	62,431,850
合計	331,870,091	2,031,851,000	1,990,576,373	44,495,291	-	328,649,427

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	-	1,602,178,709	1,602,178,709
費用進行基準適用対象業務	5,848,516	33,430,837	-	287,873,950	327,153,303
業務達成基準適用対象業務	-	-	0	26,373,161	61,244,361
合計	5,848,516	33,430,837	26,373,161	1,924,923,859	1,990,576,373

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木)施設整備事業(PFI事業)	503,252,590	-	503,252,590	-	
計	503,252,590	-	503,252,590	-	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
研究拠点形成費補助金(海外先進研究実践支援)	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
合計	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(35,872,985)	(-)	-
	非常勤	(-)	(-)	-
	計	(35,872,985)	(-)	-
教職員	常勤	(908,126,756)	(39,279,353)	10
	非常勤	(-)	(-)	-
	計	(908,126,756)	(39,279,353)	10
合計	常勤	(943,999,741)	(39,279,353)	10
	非常勤	(-)	(-)	-
	計	(943,999,741)	(39,279,353)	10

注記

1. 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給
2. 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給
3. 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給
4. 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給
5. 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数
6. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員
7. 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員
8. 支給額の上段()書きは、承継職員に係る支給額
9. 上記計数は、賞与引当金繰入額及び法定福利費を含まない

(18) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略する。

(19) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
政策研究大学院大学	36,245,500	25	
合計	36,245,500	25	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	44,188,569	44,188,569	-
合計	-	44,188,569	44,188,569	-

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	905,727	-	905,727	-
合計	905,727	-	905,727	-

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
イノベーションシステム・マネジメントの国際比較に関する調査	-	564,001	564,001	-
知的財産政策エキスパート育成ユニット	-	76,680,541	76,680,541	-
地震防災に関するネットワーク型共同研究	-	3,078,025	3,078,025	-
自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業	-	23,435,000	23,435,000	-
ライフサイエンス研究の成果展開方策とその効果に関する調査研究	-	21,968,000	21,968,000	-
多様な担い手の連携によるまちづくりのガイドラインに関する調査検討業務	-	22,680,000	22,680,000	-
定期借地権を活用した住環境形成等方策に関する調査	-	6,300,000	6,300,000	-
シニアエグゼクティブ能力開発(研修)プログラム	-	2,375,100	2,375,100	-
インドネシアリンケージプログラム	-	26,400,000	17,453,304	8,946,696
公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム	-	3,126,500	3,126,500	-
インドネシア共和国:プログラムローン政策提言強化業務(財政政策・ガバナンス)	-	3,899,444	3,899,444	-
平成19年度円借款事業事後評価業務(ベトナム())	-	5,453,045	5,453,045	-
合計	-	195,959,656	187,012,960	8,946,696

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(2,200,000)	1	
基礎研究(A)	(17,720,000) 6,750,000	3	間接経費相当分 3件
基礎研究(B)	(41,900,000) 13,290,000	12	間接経費相当分 12件
基礎研究(C)	(5,914,847) 2,130,000	5	間接経費相当分 5件
萌芽研究	(1,084,780)	1	
若手研究(A)	(1,342,828) 402,848	1	間接経費相当分 1件
若手研究(B)	(8,600,000)	8	
若手研究(スタートアップ)	(4,465,483)	4	
特別研究員奨励費	(1,700,000)	2	
研究成果公開促進費	(5,700,000)	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,600,000)	-	
研究拠点形成費補助金	(113,000,000) 11,300,000	1	間接経費相当分 1件
合計	(205,227,938) 33,872,848	40	間接経費相当分 22件

注記 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	106,650	
預金	2,683,293,345	
合計	2,683,399,995	

(24) - 2 預金の内訳

(単位:円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,469,491,330	
定期預金	1,213,802,015	
合計	2,683,293,345	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂（以下「会計基準」という。））を適用して財務諸表を作成している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき、引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算している。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5 リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理している。

重要な会計方針の変更

1 引当外賞与増加見積額の計上

会計基準の改訂に伴い、国立大学法人等業務実施コスト計算書については、当事業年度より引当外賞与増加見積額を計上している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが16,337,573円増加している。

2 貸借対照表における表示変更

会計基準の改訂に伴い、貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,451,830,958円である。

重要な債務負担行為

1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）

契約期間：平成15年6月25日～平成30年3月31日

契約金額：11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

：73,162,402円

債務履行金額：2,611,874,656円

当期に計上した

債務の金額：6,092,304,908円

翌期以降計上する

債務の金額：2,486,981,553円

2 政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム賃貸借契約

契約期間：平成17年4月1日～平成22年3月31日

契約金額：576,450,000円

債務履行金額：336,262,500円

当期に計上した

債務の金額：224,807,556円

翌期以降計上する

債務の金額：15,379,944円

3 政策研究大学院大学キャンパスネットワーク管理運用業務

契約期間：平成19年4月1日～平成22年3月31日

契約金額：110,250,000円

債務履行金額：33,686,730円

当期に計上した

債務の金額：3,063,270円

翌期以降計上する

債務の金額：73,500,000円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。